

2025年 8 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月14日

上場会社名 エネルギーパワー株式会社 上場取引所 東
コード番号 144A URL https://kenep.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米澤 量登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 秀也 TEL 06 (6267) 0107
定時株主総会開催予定日 2025年11月28日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年 8 月期の業績 (2024年 9 月 1 日～2025年 8 月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 8 月期	5,479	—	639	—	747	—	535	—
2024年 8 月期	1,525	—	105	—	95	—	60	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年 8 月期	66.98	—	96.2	16.3	11.7
2024年 8 月期	7.61	—	23.9	4.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 2025年 8 月期 —百万円 2024年 8 月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、2024年 1 月 4 日付で、普通株式 1 株につき、100株の割合で株式分割を行っております。2024年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年 8 月期は、決算期変更により2024年 1 月 1 日から2024年 8 月31日までの 8 ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。
3. 2024年 8 月期及び2025年 8 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年 8 月期	6,916	829	12.0	103.65
2024年 8 月期	2,231	285	12.8	35.66

(参考) 自己資本 2025年 8 月期 829百万円 2024年 8 月期 285百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 8 月期	811	△2,209	2,197	1,196
2024年 8 月期	216	△541	507	396

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年 8 月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
2025年 8 月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
2026年 8 月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		—	

(注) 2024年 8 月期は、決算期変更により2024年 1 月 1 日から2024年 8 月31日までの 8 ヶ月決算となっております。

3. 2026年 8 月期の業績予想 (2025年 9 月 1 日～2026年 8 月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,941	63.2	1,336	109.0	1,180	57.9	782	46.1	97.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	8,000,000株	2024年8月期	8,000,000株
2025年8月期	－株	2024年8月期	－株
2025年8月期	8,000,000株	2024年8月期	8,000,000株

(注) 当社は、2024年1月4日付で、普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更に関する注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は、2024年7月31日開催の臨時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を12月31日から8月31日に変更しました。これに伴い、前事業年度は2024年1月1日から2024年8月31日までの8ヵ月間となっておりますので、前事業年度との比較は記載しておりません。

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の関税政策、中東地域等の地政学的リスク、金融資本市場の不安定化など、引き続き注視していく必要があります。他方、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、GX（グリーントランスフォーメーション）が推奨され、第7次エネルギー基本計画では総発電量に対する再生可能エネルギー由来の電力が4～5割を占めているなど、カーボンニュートラルの潮流は継続しております。

このような環境の下、当社は再生可能エネルギーの普及に対応し、収益機会の多様化を図り、中長期的な成長を目指して以下のような取り組みを行ってまいりました。

エンジニアリング事業については、我が国における「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けた取り組みもあり、引き続き太陽光発電設備設置工事及びEV充電設備設置工事を安定的に受注し、好調に推移しております。当事業年度において受注を開始した系統用蓄電池設備設置工事は、再生可能エネルギーの普及促進の一助となることを期待されており、火力発電所に代わる調整機能を保有する電源として堅調な需要があり、合計11件（総額約89.5億円）を受注いたしました。

エネルギーマネジメント事業については、日本卸電力取引市場の卸電力単価の高騰に対するリスクヘッジとして相対取引の実施、安定した供給電力の確保として自社保有太陽光発電所2基の新設、運用開始、2024年4月1日から開始した容量市場及び容量市場拠出金に対応するための電源調達調整額の改定等を行い、安定した事業基盤構築を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,479,446千円、営業利益は639,471千円、経常利益は747,610千円、当期純利益は535,819千円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業においては、売上高は4,585,570千円、セグメント利益は856,841千円となりました。

（エネルギーマネジメント事業）

エネルギーマネジメント事業においては、売上高は879,241千円、セグメント利益は6,263千円となりました。

（その他事業）

その他事業においては、売上高は14,634千円、セグメント利益は1,944千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、2,642,430千円増加し、3,913,739千円となりました。売掛金が47,150千円減少する一方で、現金及び預金が802,700千円、完成工事未収入金が321,983千円、契約資産が459,366千円、前渡金が746,912千円、未収消費税が326,795千円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、2,042,038千円増加し、3,002,644千円となりました。建設仮勘定が315,498千円、ソフトウェアが2,157千円減少する一方で、機械及び装置（純額）が2,150,750千円、土地が142,760千円、投資有価証券が29,178千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、3,170,337千円増加し、4,071,697千円となりました。買掛金が14,079千円、未払消費税等が27,215千円減少する一方で、短期借入金が1,171,944千円、契約負債が1,678,892千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、970,233千円増加し、2,015,487千円となりました。長期借入金が951,485千

円、繰延税金負債が13,955千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、543,896千円増加し、829,198千円となりました。固定資産圧縮積立金が127,255千円、繰越利益剰余金が408,564千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較し、799,699千円増加し、1,196,322千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は811,082千円となりました。これは主に売上債権の増加額734,198千円、未収消費税等の増加額326,795千円、前渡金の増加額749,400千円等によりキャッシュ・フローが減少する一方で、税引前当期純利益747,619千円の計上、契約負債の増加額1,678,892千円等によりキャッシュ・フローの増加が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,209,235千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,167,786千円、投資有価証券の取得による支出16,898千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,197,852千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出158,301千円がある一方で、短期借入金の純増加額1,171,944千円、長期借入による収入1,234,000千円等が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、我が国におけるカーボンニュートラルに対するニーズは継続するものと考えております。

エンジニアリング事業においては、再生可能エネルギーの普及に資する自家消費型太陽光発電設備設置工事やEV充電設備設置工事の受注は堅調に推移するものと想定しております。一方で、再生可能エネルギーの普及に伴い供給量の調整が即時に行うことのできる系統用蓄電池が電力系統の安定化に欠かせないものとして期待されていることから、系統用蓄電池設置工事にも積極的に人材等を投下する方針であります。

エネルギーマネジメント事業においては、自社保有の太陽光発電所が3基稼働しておりますが、日本卸電力取引市場の卸電力単価の影響を逓減すべく、継続して相対取引の実施も行うことにより、電力価格の高騰に対するリスクヘッジを図ります。また、2026年8月期において自社保有の系統用蓄電池の商業運転開始を目指しており、「電気の小売」と「系統用蓄電池」の2つの柱で、安定的な成長を目指してまいります。

これらの予測から、2026年8月期の業績につきましては、売上高8,941,436千円（当事業年度比63.2%増）、営業利益1,336,782千円（同109.0%増）、経常利益1,180,114千円（同57.9%増）、当期純利益782,693千円（同46.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動や国内他社のＩＦＲＳ（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、導入の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 8 月 31 日)	当事業年度 (2025年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,622	1,209,322
売掛金	240,793	193,642
完成工事未収入金	56,637	378,621
契約資産	209,692	669,058
商品及び製品	1,517	—
原材料及び貯蔵品	—	424
前渡金	343,260	1,090,172
前払費用	8,063	37,724
未収消費税等	—	326,795
その他	6,562	8,928
貸倒引当金	△ 1,841	△ 949
流動資産合計	1,271,309	3,913,739
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,107	9,808
構築物（純額）	513	1,458
機械及び装置（純額）	129,363	2,280,114
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,038	16,847
土地	—	142,760
建設仮勘定	742,848	427,350
有形固定資産合計	880,870	2,878,339
無形固定資産		
ソフトウェア	6,317	4,159
無形固定資産合計	6,317	4,159
投資その他の資産		
投資有価証券	—	29,178
出資金	311	1,311
長期前払費用	6,633	21,581
敷金保証金	49,644	48,397
その他	16,828	19,676
投資その他の資産合計	73,417	120,144
固定資産合計	960,605	3,002,644
資産合計	2,231,915	6,916,383

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,645	49,565
工事未払金	159,029	183,452
短期借入金	400,000	1,571,944
1年内返済予定の長期借入金	92,618	216,832
未払金	2,999	12,698
未払費用	10,643	20,322
未払法人税等	16,149	171,220
未払消費税等	27,215	—
契約負債	105,982	1,784,874
預り金	8,102	14,593
賞与引当金	10,715	26,490
工事損失引当金	4,259	19,703
流動負債合計	901,359	4,071,697
固定負債		
長期借入金	1,012,255	1,963,740
繰延税金負債	9,920	23,875
役員退職慰労引当金	17,520	20,150
資産除去債務	5,558	7,722
固定負債合計	1,045,254	2,015,487
負債合計	1,946,613	6,087,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34,307	161,562
繰越利益剰余金	210,993	619,558
利益剰余金合計	245,301	781,121
株主資本合計	285,301	821,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	8,076
評価・換算差額等合計	—	8,076
純資産合計	285,301	829,198
負債純資産合計	2,231,915	6,916,383

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
売上高		
完成工事高	943,836	4,585,570
売電事業売上高	576,412	879,241
商品売上高	5,680	14,634
売上高合計	1,525,928	5,479,446
売上原価		
完成工事原価	779,023	3,632,991
売電事業売上原価	437,179	794,751
商品売上原価		
商品期首棚卸高	3,249	1,517
当期商品仕入高	9,221	10,924
合計	12,470	12,442
商品期末棚卸高	1,517	—
商品売上原価	10,952	12,442
売上原価合計	1,227,156	4,440,185
売上総利益	298,772	1,039,260
販売費及び一般管理費	193,295	399,788
営業利益	105,477	639,471
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	35	1,926
助成金収入	616	4,225
補助金収入	3,388	200,000
受取還付金	328	—
その他	6,166	1,704
営業外収益合計	10,535	207,857
営業外費用		
支払利息	11,661	41,466
支払手数料	2,160	49,790
上場関連費用	6,000	—
その他	935	8,461
営業外費用合計	20,756	99,718
経常利益	95,255	747,610
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益	95,255	747,619
法人税、住民税及び事業税	44,423	202,047
法人税等調整額	△ 10,040	9,752
法人税等合計	34,382	211,799
当期純利益	60,873	535,819

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	40,000	37,376	147,051	184,427	224,427	—	—	224,427
当期変動額								
当期純利益			60,873	60,873	60,873			60,873
税率変更による積立金の調整額								—
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 3,068	3,068	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—	—	—
当期変動額合計	—	△ 3,068	63,942	60,873	60,873	—	—	60,873
当期末残高	40,000	34,307	210,993	245,301	285,301	—	—	285,301

当事業年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	40,000	34,307	210,993	245,301	285,301	－	－	285,301
当期変動額								
当期純利益			535,819	535,819	535,819			535,819
税率変更による積立金の調整額		△ 1,664	1,664	－	－			－
固定資産圧縮積立金の積立		145,570	△ 145,570	－	－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 16,650	16,650	－	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						8,076	8,076	8,076
当期変動額合計		127,255	408,564	535,819	535,819	8,076	8,076	543,896
当期末残高	40,000	161,562	619,558	781,121	821,121	8,076	8,076	829,198

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	95,255	747,619
減価償却費	14,927	101,451
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,586	2,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,877	15,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	896	△ 891
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,284	15,443
受取利息及び受取配当金	△ 35	△ 1,926
助成金収入	△ 616	△ 4,225
補助金収入	△ 3,388	△ 200,000
還付金収入	△ 328	-
支払利息	11,661	41,466
支払手数料	2,160	49,790
上場関連費用	6,000	-
固定資産売却益	-	△ 8
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	394,199	△ 734,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,148	1,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 104,882	23,455
前渡金の増減額 (△は増加)	△ 325,354	△ 749,400
未収消費税等の増減額 (△は増加)	50,535	△ 326,795
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,767	△ 27,215
差入保証金の増減額 (△は増加)	△ 496	74
契約負債の増減額 (△は減少)	104,875	1,678,892
その他	△ 3,758	67,727
小計	285,313	700,757
利息及び配当金の受取額	30	1,631
助成金の受取額	616	3,088
補助金の受取額	3,388	200,000
還付金の受取額	328	-
利息の支払額	△ 11,190	△ 46,357
法人税等の支払額	△ 61,756	△ 48,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,729	811,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 505,655	△ 2,167,786
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	△ 1,390	-
投資有価証券の取得による支出	-	△ 16,898
長期前払費用の取得による支出	-	△ 16,150
出資による支出	-	△ 1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 21,500	△ 1,380
保証金の返還による収入	-	318
保険積立金の積立による支出	△ 2,934	△ 7,073
保険積立金の解約による収入	-	3,728
定期預金の預入による支出	△ 10,000	0
定期積金の預入による支出	-	△ 3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,479	△ 2,209,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58,330	1,171,944
長期借入による収入	533,000	1,234,000
長期借入金の返済による支出	△ 75,832	△ 158,301
上場関連費用の支出	△ 6,000	-
手数料の支払による支出	△ 2,160	△ 49,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,338	2,197,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,588	799,699
現金及び現金同等物の期首残高	214,034	396,622
現金及び現金同等物の期末残高	396,622	1,196,322

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「工事損失引当金の増減額(△は減少)」及び「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました103,401千円は、「工事損失引当金の増減額(△は減少)」2,284千円、「契約負債の増減額(△は減少)」104,875千円及び「その他」△3,758千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)」に含めておりました「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示しておりました72,302千円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」50,535千円及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」21,767千円として組み替えております。

3. 前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「手数料の支払による支出」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△2,160千円は、「手数料の支払による支出」△2,160千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電力小売を主な内容としたエネルギーマネジメント事業、ビルマンション等の電気設備の改修・省エネ化工事、太陽光発電設備設置工事、EV充電設備設置工事、系統用蓄電池設備設置工事等の各種工事を行うエンジニアリング事業を営んでおります。当社は事業ごとに包括的事業戦略を立案可能な体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギーマネジメント事業」及び「エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

エネルギーマネジメント事業：電気の小売

エンジニアリング事業：ビル、マンション等の電気設備の改修・省エネ化工事、太陽光発電設備設置工事、EV充電設備設置工事、系統用蓄電池設備設置工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニア リング事業	エネルギー マネジメン ト事業	計				
売上高							
電力小売	—	576,412	576,412	—	576,412	—	576,412
請負工事	943,836	—	943,836	—	943,836	—	943,836
物品販売	—	—	—	5,680	5,680	—	5,680
顧客との契約 から生じる収 益	943,836	576,412	1,520,248	5,680	1,525,928	—	1,525,928
外部顧客への 売上高	943,836	576,412	1,520,248	5,680	1,525,928	—	1,525,928
セグメント利 益 又 は 損 失 (△)	133,401	96,523	229,925	△ 5,424	224,501	△ 119,023	105,477
セグメント資 産	600,720	1,184,269	1,784,990	3,915	1,788,905	443,009	2,231,915
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	—	12,559	12,559	—	12,559	2,367	14,927
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	—	517,404	517,404	—	517,404	264	517,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電設備資材及び蓄電池等の商品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△119,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額443,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額2,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額264千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致するよう調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び保証金の償却額を含んでおります。

当事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニア リング事業	エネルギー マネジメン ト事業	計				
売上高							
電力小売	—	879,241	879,241	—	879,241	—	879,241
請負工事	4,585,570	—	4,585,570	—	4,585,570	—	4,585,570
物品販売	—	—	—	14,634	14,634	—	14,634
顧客との契約 から生じる収 益	4,585,570	879,241	5,464,811	14,634	5,479,446	—	5,479,446
外部顧客への 売上高	4,585,570	879,241	5,464,811	14,634	5,479,446	—	5,479,446
セグメント利 益	856,841	6,263	863,105	1,944	865,049	△ 225,577	639,471
セグメント資 産	2,139,074	3,155,684	5,294,758	411	5,295,170	1,621,212	6,916,383
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	—	97,141	97,141	—	97,141	4,310	101,451
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	—	2,154,407	2,154,407	—	2,154,407	6,424	2,160,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電設備資材及び蓄電池等の商品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△225,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,621,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額4,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致するよう調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び保証金の償却額を含んでおります。

（1株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	35.66円	103.65円
1株当たり当期純利益	7.61円	66.98円

- （注） 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2024年1月4日付で普通株式1株につき100株の分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式が分割されたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益（千円）	60,873	535,819
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	60,873	535,819
普通株式の期中平均株式数（株）	8,000,000	8,000,000

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。